

後進国における国際流動性の現状と問題点

1. はしがき

国際流動性に関する論議は、戦後いわゆる「ドル不足」が世界貿易の拡大を阻むものとして問題とされてからにわかに世界の注目を浴びるようになった。そしてこの問題は西欧先進諸国に関する限りは最近一応の解決をみせている。このことは、これら諸国がEPUの多角決済機構を背景とし、米国保有金の大幅流入によつて外貨準備を着実に増大し、昨年末には通貨の交換性回復に踏み切つた事実によつてもうかがわれよう。しかしながら、東南アジアなどの後進国についてみれば国際流動性はなお低い水準にあり、これら諸国にとつてその改善強化はむしろ当面最大の関心事となつている。

ところで国際流動性とは、一国が国際収支のギャップを調整しうる能力の程度を意味するもので、この言葉は本来多面的な性格をもつものである。したがつて一国の国際流動性を検討する際には、当然のことながらその国に特有な国際収支の性格を念頭におく必要がある。とくに後進国の場合は、後述のごとく国際収支の内容が先進国とは異なる特質を有する点に十分注目しなければならない。

しからは国際流動性を論ずる場合、その程度を何によつて測定すべきか。この点についてはIMFの調査報告 (International Reserves and Liquidity, Aug. 1958) やヌルクセ・ブライアンの著作 (League of Nations, International Currency Experience-Lessons of the Inter-War Period, 1944, Few Brian, International Monetary Co-operation, 1945-56, 1956, London) などに、それぞれ多少ニュアンスの相違はあるもののほぼ同一の見解が示されている。

よつて本稿においては、国際流動性を測定する基準として

- (1) その国が国際収支の変動に対応するため第1線準備として保有する金・ドル準備 (ドルと交換可能な通貨を含む) の状態
- (2) 第2線準備として直ちに使用可能な長・短期資金調達 の難易、すなわち IMF からの外貨買入余力や金融機関あるいは国際金融市場などからの資金調達能力

などを考慮して、後進国における国際流動性の現状と特質を、東南アジア諸国中心に西欧など先進国と対比して明らかにするとともに、後進国の流動性改善を阻む要因を検討し、今後に残された問題点を考察することとする。

本稿では米国を除き、先進国として、解体前 EPU 構成国のうちギリシャ、トルコ、アイスランド以外の12か国および日本、カナダの計14か国をとり、その他諸国を後進国とした。

また東南アジア諸国としては、ビルマ、セイロン、台湾、インド、インドネシア、韓国、マラヤ、パキスタン、フィリピン、タイ、ベトナムの11か国をとつた。

2. 後進国の国際流動性——その現状と特質

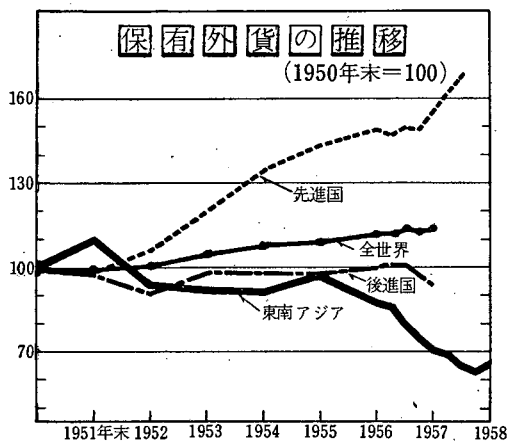
(1) 保有外貨の過少

まず国際流動性を論ずる指標として最も重要な保有外貨 (政府および中央銀行の所有する金・ドル準備) の推移をみよう。

第1図で明らかのように、朝鮮動乱ぼつ発直後の1951年末を境として、世界全体の保有外貨水準はほぼ直線的な回復を示している。ことに先進国では1957年第4四半期以降の期中増加テンポは7～8億ドルと、これまでのピーク (1953～54年平均4.5億ドル) に比し約倍増する顕著な改善ぶり

を示しているのに対し、後進国では東南アジア諸国が、世界好況期の1955年に若干の回復をみせて以来昨年9月末まで漸減の一途をたどつていたため、後進国全体としても概して改善の跡はうかがわれない。

〔第1図〕



もつとも東南アジア以外の後進国では、南阿連邦をはじめ年間7億ドル余に及ぶ金生産が国際収支の逆調を十分相殺しており、同じ後進国でも東南アジア諸国よりは相対的に有利な立場に立っている。たとえば1956~57年中、東南アジア諸国では外国為替を10億ドル喪失した上に保有比率の低い金（1955年末では保有外貨の13.4%）すら0.3億ドルを失つたが、東南アジア以外の後進国では国際収支の悪化にもかかわらず保有外貨を6億ドル方増加（うち金は4億ドルの減少）している。

いま、国際決済手段としてのこのような保有外貨の水準を輸入実績に対比してみると、第1表のごとく後進国では戦前（1937年）を除き最近までおおむね先進国並みの水準を維持しており、とくに東南アジア諸国の場合は、最近まで先進国の外貨が4~5か月分の輸入をまかないうるのに比し、6~8か月分をまかないうる水準にあつた。そして現在においても先進国とほぼ同率の5か月分を保有している。国別ではフィリピン、韓国、マラヤ以外は一般に高く、ビルマ、パキスタン、タイなどでは、その保有外貨は7~10か月分の輸入をまかないうる状態にあるなど、後進国の外貨保有

（第1表） 輸入に対する外貨保有状況

（単位 外貨は百万ドル、保有率は月数）

区 分	1937年 (戦前)	1951年	1956年	1957年	1958年 9月
全世界 { 外貨保有率	27,630 12.1	54,810 8.0	61,720 7.4	62,755 7.0	— —
先進国 { 外貨保有率	11,036 8.4	12,252 3.7	18,569 4.3	19,295 4.1	21,833 5.3
後進国 { 外貨保有率	3,804 5.5	11,961 4.6	12,175 4.3	11,449 3.6	— —
東南アジア { 外貨保有率	810 5.6	4,425 8.2	3,510 6.2	2,820 4.4	2,529 4.9
保有率の別					
国別					
ビルマ	—	13.9	7.3	3.7	7.9
セイロン	—	7.9	7.8	5.8	5.4
台湾	—	4.1	4.9	6.1	5.8
インド	10.6	12.6	9.6	5.2	5.5
インドネシア	2.8	7.1	3.6	3.4	※ 4.3
韓国	—	—	3.2	3.2	※ 3.1
マラヤ	3.2	2.0	2.9	2.8	3.1
パキスタン	—	13.9	10.7	7.3	※ 7.4
フィリピン	—	5.4	3.2	1.2	1.6
タイ	12.7	15.8	10.2	9.7	10.8
ベトナム	—	—	7.3	5.6	8.8

(注) (1) 外貨準備高は年末計数。
 (2) 月数は、外貨準備高と同時点における年率換算輸入額との対比により算出。
 ※は1958年6月の計数。

水準は一見先進国並みかないしはより十分であるかのごとくすらみえる。

しかしながら、ここにはなお検討を要する多くの問題がある。

第1に、後進国では先進国に比べ外貨獲得の源泉となる輸出の変動が激しいことである。これは後進国の輸出規模が先進国に比し小さく、かつ輸出品目のほとんどが第1次産品で多様性にも欠けており、需要先である先進国側の景況いかんにより支配されることが多く、かつみずから市場転換ないし開拓を図る余地も少ないことに基因している。

第2に、後進国では一様に経済開発を実施しており、資本財を中心とする輸入需要が潜在的に大きいことである。ことにこれら諸国の開発計画には自国の経済的資力を越えたものが多いため、勢い外国援助や赤字財政などの不安定資金に多くを依存しており、この面からも保有外貨への圧迫が

一段と強まっている。たとえばインドの例をみると、第2次5か年計画の総所要資金は450億ルピーであるが、資金調達面では外国援助期待額が104億ルピー、赤字財政負担額は120億ルピーに達しており、総所要資金の約半額をこれら不安定資金に依存したかたちとなっている。

第3に、これら後進国においては保有外貨が減少した際その対処策として採られる輸入抑制策には限界があるということである。すなわち、後進国では上述のごとく経済開発の遂行上資本財に対する輸入需要が根強いことのほかに、そのほとんどが赤字財政の実施によつて国内購買力の増大をもたらしており、その効果が生産力効果に先行して現われるため消費財に対する輸入需要も潜在的に強い。さらに輸入の抑制はインフレ圧力を倍加させる結果となり、これがひいては輸出を阻害させることにもなる。その上、国内の生活水準が低い上に政治力も貧困であるなど、これら諸国においては輸入抑制策はその実施上多くの障害を伴い、また抑制策にも限界がある。

第4に、後進国では外貨回転率が先進国に比し相対的に低いことである。すなわち、後進国では先進国と異なり輸出による外貨獲得には高い季節性がある反面、輸入に基く外貨流出が常に行なわれているという特殊性があるため、外貨準備は当然これをカバーしうる状態になければならない。

以上、後進国の外貨保有水準が先進国に比しどの程度十分であるかをみるには、単にそれを輸入額のみと対比するだけでは不十分で、上述した後進国の特質を考慮に入れなければならない。したがつて後進国の外貨保有水準は本来先進国のそれよりも常に高い位置を保つ必要があるのであり、この意味において現在の水準はむしろ過少であると言わねばならない。

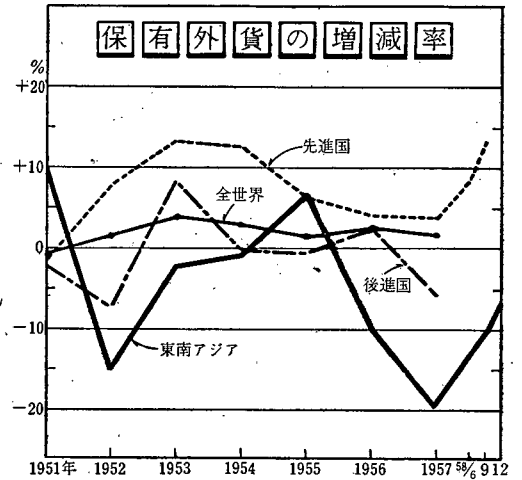
(2) 保有外貨の不安定性

以上分析したごとく、後進国の保有外貨はその

後進性のゆえに絶対額においてなお過少であるが、次に保有外貨増減の程度が先進国とどのように異なっているかをみよう。

第2図によつて保有外貨の増減率をみると、先進国では1952年来常時安定的な増加傾向を示しているのに対し、後進国では概して増減率の幅が大きい。ことに東南アジア諸国の場合には著しい変動率を示し、そのなかでも1956~57年にかけての減少率が大きく、保有外貨が常に不安定な状態にあることを示している。

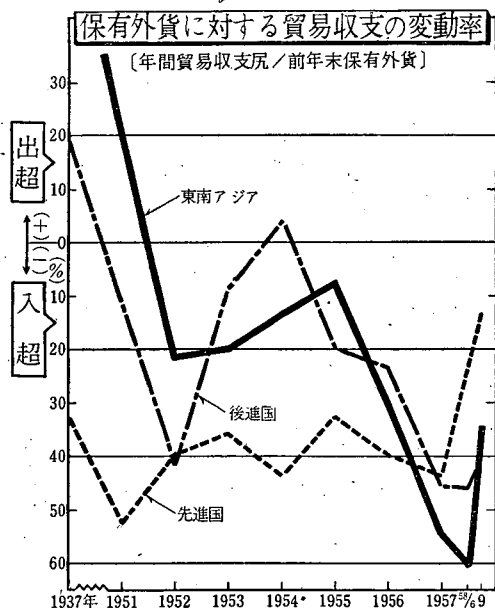
〔第2図〕



他方、東南アジアなどの後進国においては、経済開発の促進、国内生活水準の引上げなど国内経済の円滑な発展を図るために、先進国から資本財あるいは一部消費財を常時一定量輸入することを必要としており、したがつてこれをまかなう意味において、外貨獲得の源泉となる輸出の動向とともに保有外貨の重要性はきわめて高いと言える。それゆえ後進国の保有外貨は国際収支の変動、なかんずく国際収支を自力で安定させる源泉となる輸出入貿易の変動に対しては十分安定性を保持する必要がある。仮に輸出入貿易のギャップが拡大すれば、保有外貨のいかによつては後進国経済の伸長に多大の障害をもたらすこととなるであろう。

しからば、これまで後進国の保有外貨は貿易収支の変動に対しどの程度の安定性をもっていたであろうか。いま、第3図により保有外貨に対する貿易収支の変動率をみると、先進国では30~40%台で比較的安定しているが、後進国ではその変動が激しく、ことに東南アジア諸国の場合、その比率は1955年の8%から1957年には54%、昨年6月の年率換算では60%にも達し、また輸入抑制効果の示現した1958年々央からは再び30%台に戻るなど著しく不安定である。このように保有外貨が貿易収支に対しきわめて不安定なことは、要するに輸出入貿易、なかんずく外貨獲得の源泉となる輸出貿易の変動が著しいことによるものである。

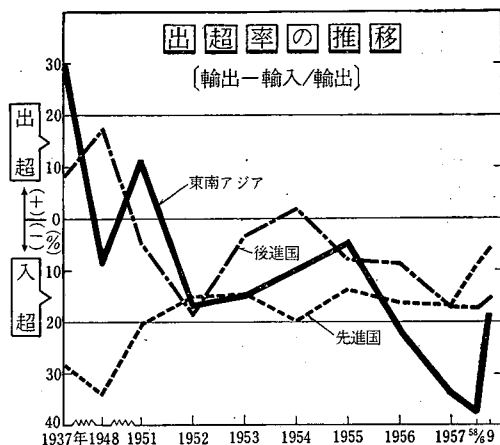
[第3図]



その貿易収支の不安定性をみるためにいわゆる出超率（輸出入ギャップの輸出に対する比率）の推移をみると、第4図のごとく先進国が比較的安定したカーブを描いているのに比べ、後進国、わけでも東南アジア諸国は急激な変動を示し、1956年以降では入超の幅が著しく拡大したことが注目されよう。なおこれを年間に限つてみても、これら諸国では輸出品の多くがとくに季節性を有する

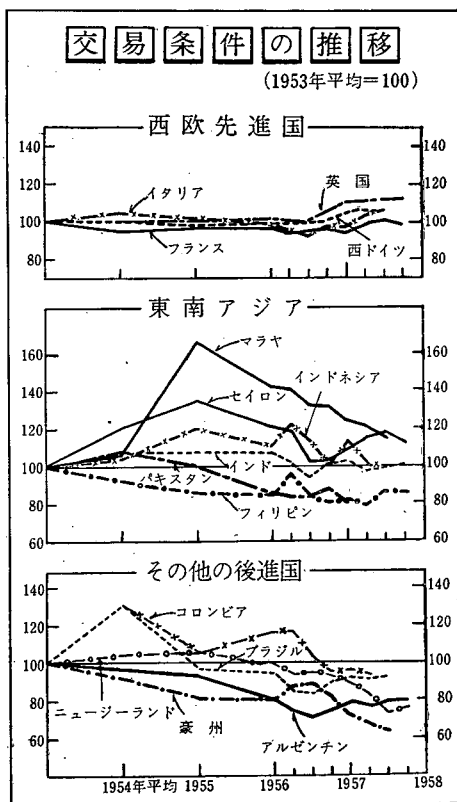
茶（インド、セイロン）、米（ビルマ、タイ）、砂糖（台湾、フィリピン）などの農産物によつて占められているためその変動は大きく不安定である。

[第4図]



次に貿易収支の不安定性を交易条件との関係において検討してみよう。

[第5図]



まず交易条件の推移を第5図でみると、後進国の場合は世界景気が未曾有の好況を示した1954～55年に相当の改善をみせた後、1956～57年、ことに1957年第2四半期以降はそのほとんどが急速に悪化し、先進国とは全く対蹠的な形をとつた。昨年に入つても、先進国では引続き顕著な改善ぶりがみられるのに対し、後進国ではわずかにセイロン、フィリピン、アルゼンチンなどが輸入価格の騰勢一服ないし下落に恵まれて若干改善してはいるが、先進国のそれには遠く及ばず、その他の諸国ではむしろ一段と悪化している。

そこで、このような交易条件の悪化を貿易収支の不安定性と関連づけて検討するために、第1に輸出面をみれば第2表のごとく1957年以降、セイロンの茶、インドネシア、マラヤのゴム、豪州の羊毛などがいずれも価格の変化に応じ輸出額の増減を示している。とくに輸出価格の下落をみた場合には、たとえ輸出量が若干の増加をみたとして

(第2表) 東南アジア主要国の輸出と外貨獲得力

(単位%)

区分	期(年)	輸出額 前年比	主要商品	輸出額 に占める 比重	輸出量 前年比	輸出価格 前年比
セイロン	1956	-10.5	茶	60.1	-3.7	-6.2
	1957	-3.0		60.7	+5.7	-12.3
	1958/1~9	-6.4		67.8	+1.6	-5.7
インド ネシア	1956	-5.2	ゴ ム	39.3	-7.8	-7.6
	1957	+8.1		36.0	-	-8.9
	1958/1~3	-20.5		30.3	-23.0	-24.3
マラヤ	1956	-4.5	ゴ ム	57.8	-2.7	-15.3
				57.1	+1.8	-7.6
				57.0	-1.7	-18.0
	1957	-3.5	錫	17.7	+0.9	+4.9
				16.1	-9.0	-3.7
1958/1~6	-17.8	13.9	-32.6	-5.0		
フィリ ピン	1956	+12.3	ココナッ ト製品	40.2	+20.9	-4.8
				40.3	-2.5	+6.5
				33.6	-22.5	+34.0
	1957	-1.9	砂 糖	22.9	-3.3	+1.0
				19.3	-20.1	+5.4
1958/1~6	-5.9	31.8	+15.0	+4.2		
タイ	1956	+6.1	米	41.4	+1.0	+7.5
	1957	+9.3		48.0	+25.5	+1.7
	1958/1~6	-10.6		53.1	-24.1	+16.5
豪州	1956	+8.0	羊 毛	44.7	+3.8	+5.1
	1957	+16.7		50.0	+12.9	+9.7
	1958/1~6	-31.8		45.5	-26.5	-32.4

も輸出額では減少を示している。もつともマラヤの錫、タイの米、フィリピンのココナット製品については輸出価格の小幅な下落ないし一部の若干の上昇をみているが、その輸出額は大幅減少を示している。これは干害による生産の著減(米、ココナット製品)、あるいは国際的協定による輸出規制(錫)などの特殊な原因によつて輸出量が減少したためであり、これが同時に輸出価格の変動を小幅にとどめることとなつたものである。

第2に輸入についてみれば、輸入価格の変化に伴い輸入額も増減を示しているが、これは輸出額が上記の通り輸出価格の変化により著しく支配されているのとは異なり、むしろ輸入量そのものの増減により影響を受けているものである。すなわち後進国では、1958年々央までは経済開発の進展や食糧生産の減退などから輸入需要は根強く、輸入量増大の程度が概して輸入価格騰貴の度合いを上回つていた。また消費財を中心とする輸入抑制策が徐々に実効を示してきた昨年後半以降は、輸入量の削減を主因として輸入額が漸減傾向を示している。

以上みたごとく、後進国においては先進国に比し保有外貨そのものが不安定である上に、交易条件が変動しやすく、またその影響がとくに輸出面において顕著であるため貿易収支も不安定であり、したがつてこれら諸国の保有外貨は貿易収支の変動によつて著しく不安定となつている。

(3) 資金調達能力の不足

以上、後進国ではその後進性から保有外貨のもつ役割が重要であるにもかかわらず現状ではなおその水準が低く、かつ不安定である事情を分析したが、次に国際流動性の第2の測定基準たる外貨資金調達能力について検討してみよう。

第1に、IMFからの外貨買入余力をみると第3表の通りである。

すなわち、先進国の買入余力は割当額の96%、

既往の買入れが多い英国を除けば107%であるが、後進国では平均88%、東南アジア諸国の場合も特殊なケースの台湾を除けば71%で先進国に比べその余力は乏しい。また、この外貨買入余力を各国の保有外貨に対する比率でみても、後進国の場合20%内外と先進国並みにとどまっている。

一般に後進国は IMF の出資払込に際し金・ドルによる払込比率が先進国に比し少ないため、それだけ IMF からの買入可能程度が低く、そのうえ一部の国はすでに買入れを実行しているためその買入余力はさらに低くなっている。また IMF から外貨を買い入れる際、一部(割当額の50%まで)は自動的に買入可能となっているが、金・ド

ル出資の少ない後進国ではその買入可能額も少なく、東南アジア11かについてみれば現在29百万ドル(ビルマ、インド、インドネシア、フィリピンは余力皆無)、割当額の半額増資が実現しても120百万ドル程度となるにすぎない。さらに、この自動的限度以上の買入れを行なうには、買入国は為替制限を強化せずに為替相場を維持しかつ国内的に金融引締め政策を堅持せねばならず、しかも比較的短期間に国際収支の均衡が回復する確実な見通しを樹てねばならないなどの制約が加わっているため、後進国にとってその買入れは先進国に比しかなり困難とみななければならない。

(第3表)

IMF からの外貨買入余力 (1958年9月末現在)

(単位:百万ドル)

区 分	割 当 額	自 国 通 貨 出 資 分	既往買入れ	IMF 保 有 各 国 通 貨 の 割 当 額 に 対 する 比 率	買 入 余 力 (A)	外 貨 準 備 高 (B)	$\frac{A}{B}$
先 進 国 (除 英 国)	3,653 (2,353)	2,928 (1,864)	956 (411)	104 (93)	3,507 (2,519)	19,148 (15,993)	18.3 (15.7)
後 進 国 (除 台 湾)	2,688 (2,138)	2,379 (1,829)	733 (733)	112 (116)	2,356 (1,806)	10,007 (9,896)	23.5 (18.2)
東 南 ア ジ ア (除 台 湾)	1,268 (718)	1,206 (656)	285 (285)	116 (129)	1,060 (510)	2,529 (2,418)	41.9 (21.1)
東南アジア国別内訳					カッコ内は 自動的買入余力		
ビ ル マ	15	14.5	15	175	3.8 (—)	127	3.0
セ イ ロ ン	15	14.2	—	75	18.7 (1.6)	172	10.9
台 湾	550	※ 549.9	—	100	550 (0.2)	111	495.5
イ ン ド	400	372.5	200	144	224 (—)	703	31.9
イ ン ド ネ シ ア	110	94.5	55	125	82.5 (—)	173	47.7
韓 国	12.5	※ 9.4	—	75	15.6 (6.2)	128	12.2
マ ラ ヤ	25	※ 24.1	—	96	26 (1.8)	320	8.1
パ キ ス タ ン	100	96.5	—	96	104 (7.0)	232	44.8
フ ィ リ ピ ン	15	11.2	15	175	3.7 (—)	78	4.7
タ イ	12.5	※ 9.4	—	75	15.6 (6.2)	324	4.8
ベ ト ナ ム	12.5	※ 9.4	—	75	15.6 (6.2)	161	9.7

(注) (1) 東南アジア11か国の自動的買入余力計29.2百万ドル、台湾を除くと29.0百万ドル。

(2) 先進国はIMF非加盟のポルトガル、スイスを除く12か国。後進国は加盟国中、米、上記先進国およびアフガニスタン、ボリビア、リビア、ルクセンブルグ、モロッコ、サウジアラビア、スーダン、チュニジアを除く48か国。

(3) 買入余力はIMFが各国別の通貨を保有しうる限度(割当額の200%)から、現在IMFが保有するその国の通貨を差し引いた金額。

(4) ※は、対ドル為替相場未設定のため事実上自国通貨の払込はないが、外貨買入れの際払込を必要とする金額を想定したもので、東南アジア以外の諸国についても同様に計算した。

第2に国際的金融機関によらない短期資金の調達についてはどうか。後進国経済はまだ銀行制度も対外的信頼を受けて運営されるほど十分には整備されておらず、また国内経済は必ずしも安定しているとはみられていない。したがって国際収支

の赤字を決済する手段として他国から借入れを仰ぐ場合、信用供与に伴う相手国側の危惧にはなお根強いものがあり、この面からの国際流動性への寄与もまた十分ではない。

第3に長期資金の受入れはどうか。たとえば世

界銀行の貸出状況を見ると、昨年9月末の貸出残高は4,019百万ドルに達し1956年末に比し36%方増大したが、ことに東南アジア11か国向け貸出額はインドを中心にこの間2倍強の増加を示し、昨年9月末では841百万ドルと総額の2割以上を占めるに至った。たまたま倍額増資も決定されているだけに今後これら諸国向け貸出は漸次増大するものと予想される。また、1957年7月に設立された米国開発借款基金の貸出承認額もわずか1年余の間に564百万ドル(昨年10月末)に達しており、さらに米国政府では運用資金の増額(現行7億ドルに対し本年度内に2.25億ドル、明年度7億ドルをそれぞれ増額)承認方を議会に申請するなど、これらの長期資金が今後とも後進国における経済開発の促進に寄与し国際収支尻の是正に貢献するところは大とみられる。しかし後進諸国が抱く開発計画それ自体が膨大なものである点を考慮すれば、これらの機関が直ちに十分な資金を供給しうるわけではなく、したがって経済開発の遂行に伴って生ずる輸入需要は、そのまま外貨ポジションの少なからぬ負担になるものと言いうる。

第4に民間資本の流入状況はどうか。この点は国際収支の負担を和らげるという意味で国際流動性の測定に間接的な関連をもつものである。1956年以降についてみると、第4表のごとくアルゼンチン、ブラジルなどはむしろ民間資本の流入が国際収支上の困難をカバーする最大の要因となっているが、後進国のうち東南アジア諸国においては民間資本の流入はきわめて微々たるものである。

すなわち東南アジア諸国の場合、国際収支上の困難をカバーしている要因は贈与の受入れ、世界銀行、IMFからの長短期借入れを含む公的資本であつて、民間資本の流入額は経常収支(贈与を除く)の赤字に対し実に5%以下でしかなく、セイロン、インドなどではむしろ流出すら示している。このような事実はこれら諸国にナショナルズ

(第4表) 国際収支の比較

(単位・百万ドル、外貨増加は(-))

区 分	期 間 (年)	経常収支	民間資本	外 貨	そ の 他 (贈與、公的 資本など)
先進国	1956	4,939	- 2,957	- 817	- 1,165
	1957	7,042	- 2,853	- 1,772	- 2,414
	1958/1~6	3,402	- 1,926	523	- 1,998
東 南 ア ジ ア	1956	- 1,485	79	401	994
	1957	- 2,077	71	697	1,305
	1958/1~6	- 826	- 11	187	649
う ち イ ン ド	1956	- 667	18	431	217
	1957	- 976	- 1	493	484
	1958/1~6	- 500	- 24	161	362
その他の 後 進 国	1956	- 119	154	76	- 111
	1957	- 292	114	70	108
アルゼ ンチン	1956	18	212	- 121	- 109
	1957	- 287	311	138	- 162
	1958/1~6	- 65	53	30	- 18

(注) 先進国： 米国、英国、西ドイツ、フランスの4か国、ただし1958年1~6月はフランスを除く。

東南アジア： ビルマ、セイロン、台湾、インド、インドネシア、韓国、パキスタン、フィリピン、タイの9か国、ただし1958年1~6月にはセイロン、台湾、パキスタンを除く。

ムの風潮が強く海外からの民間外資流入に関し強い制限を設けていた国が多いことのほかに、投資側としても政情不安や現地資本および適当な事業提携先の欠除などから投資環境がまだ整っていないためとみられる。

最後に考慮を要する点は後進国間で多角決済を行なうことの可能性である。一般に多角決済機構が充実していればそれだけ国際流動性を補うものであることは明白であり、この意味でかつてのEPUが西欧諸国において果たした功績を看過することはできない。しかしながら後進国の場合は、そのほとんどが第1次産品の輸出に依存しているため相互の補完関係に乏しく、さらに金融機構などが十分整備されていない事情もあるので多角決済を早急に実施することはまだ困難とみられる。

3. む す び

後進国では第1次産品への輸出依存度が高く、

かつその物資の供給の弾力性が乏しいため輸出は常に大幅に変動しやすく、反面輸入需要が潜在的に強大であるという特殊性から、貿易収支は常に不安定な状態にある。このような後進性を考慮すれば保有外貨も現在の水準ではなお過少であり、かつ不安定であると言わざるをえない。一方、IMFからの外貨買入余力にも乏しく、また銀行制度の未整備、国内インフレの脅威などは他国からの短期資金の調達能力をも低下させている。しかも東南アジア諸国においては政情不安などのために民間資本の導入はなお不円滑であり、世界銀行、米国開発借款基金からの長期資金調達の可能性もまた、巨額の所要資金を要する開発計画に照らしなお不十分であるため国際収支の基本的是正は早急には期待しがたい。したがってこれら後進国の国際流動性は依然として低い水準にあり、その改善強化にはなお克服すべき幾多の問題を残している。

東南アジア諸国については昨年8月以降、外貨の減少傾向がようやく停止するなど外貨事情はいくぶん好転してはいるが、これら後進国における国際流動性を強化するためには、外貨準備高の増大を図ることは当然のことながら、さらに貿易収支の安定を図り、かつ資金調達能力を高めることが必要であろう。このような観点からすれば後進国の流動性改善のために採られるべき方策はおのずから明かであろう。

すなわち第1は輸出商品価格の安定化対策である。一つには現在、錫、砂糖、小麦にみられる国際商品協定を他商品にも拡大するとか、昨年10月ガット特別委員会の発表した報告書 (Trends in International Trade) にも指摘されているごときバッファ・ストックの創設構想を具体化するなど、第1次産品の価格安定化対策を急ぐ必要がある。

第2には先進国の協力による国際的な援助機関の強化、すなわち資力充実が要請される。その一つとして昨秋 IMF 半額増資の決定をみたことは、当面後進国の国際流動性改善にも少なからず寄与するとは思われるがなお十分とは言えず、また世界銀行の倍額増資についても同様、後進国の開発計画に照らしなお十分とは言えないであろう。

第3に東南アジア諸国においては民間資本の導入促進が重要である。最近これら諸国にもようやくその必要性が認識されるようになり、マラヤ、タイ、インドネシア、パキスタンなどが相次いで外資導入に関する諸制限の緩和措置を採るに至った事実は注目される。

第4は資金調達能力の充実である。この点、後進国が最も必要とする中短期の untied loan 調達をも円滑に行ないうるよう金融機構の整備、対外信用の向上すなわち国内経済の安定化を急がねばならない。